

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

平成27年度～令和元年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要

1 学校法人名 立教学院 2 大学名 立教大学

3 研究組織名 ESD 研究所

4 プロジェクト所在地 東京都豊島区西池袋3-34-1

5 研究プロジェクト名 ESD による地域創生の評価とESD 地域創生拠点の形成に関する研究

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
阿部 治	社会学研究科	教授

8 プロジェクト参加研究者数 12 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
阿部 治	社会学研究科・教授	ESD による地域創生の評価とESD 地域創生拠点の形成に関する研究	①ESD 地域創生拠点化チーム、②調査・評価チームの責任者として本研究プロジェクト全体を統括する
野田 研一	名誉教授	ESD 地域創生拠点における、住民の地域環境意識形成に果たす場所論に関する研究	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、住民意識を特に「場所意識」の視点から、概念化を図る
上田 信	文学研究科・教授	ESD 地域創生拠点における、外部組織の役割に関する研究	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生拠点化における外部組織（大学・NGO/NPO など）が果たす役割についてのアクションリサーチを行う
橋本 俊哉	観光学研究科・教授	ESD 地域創生拠点における、観光の果たす役割に関する研究	①ESD 地域創生拠点化チーム 交流人口の増大に伴う地域活性化と地域資源の掘

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

			り起こしを行う
大山 利男	経済学研究科・准教授	ESD 地域創生拠点における、第一次産業の果たす役割に関する研究	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、第一次産業の役割の見える化、つなぐ化を行う。また、「②調査・評価チーム」との連携・調整役も担う
中西 紹一	専修大学ネットワーク情報学部・客員教授	ESD 地域創生に果たす、CSR/CSV に関する研究	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、ESD 地域創生拠点支援企業ネットワークの構築を行う
川嶋 直	公益社団法人日本環境教育フォーラム・理事長	ESD 地域創生拠点における、自然学校の役割に関する研究	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、自然学校ネットワークの構築
増田 直広	公益財団法人キープ協会・主席研究員	ESD 地域創生拠点における、自然学校による地域創生の可能性に関する研究	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、自然学校による地域創生の可能性の模索
中口 毅博	芝浦工業大学システム工学部環境システム学科・教授	ESD 地域創生拠点における、持続可能性人材育成に関する研究	②調査・評価チーム 持続可能性指標に基づく ESD 推進自治体の評価と指標開発
朝岡 幸彦	東京農工大学農学研究科・教授	ESD 地域創生拠点における、学びに関する研究	②調査・評価チーム 社会教育の視点からの ESD 推進自治体の評価と指標開発
小玉 敏也	麻布大学生命・環境科学部教職学芸員課程・教授	ESD 地域創生拠点における、学校教育の役割に関する研究	②調査・評価チーム 社会教育の視点からの ESD 推進自治体の評価と指標開発
高橋 正弘	大正大学人間学部人間環境学科・教授	ESD 地域創生拠点における、学社協働に関する研究	②調査・評価チーム 学社協働の視点からの ESD 推進自治体の評価と指標開発。また「①ESD 地域創生拠点化チーム」との連携・調整役も担う

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

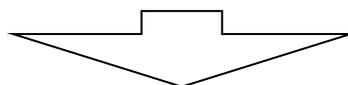
(共同研究機関等)			
-----------	--	--	--

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ESD による地域創生の評価とESD 地域創生拠点の形成に関する研究	異文化コミュニケーション研究科・教授	阿部 治	①ESD 地域創生拠点化チーム、②調査・評価チームの責任者として本研究プロジェクト全体を統括する

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



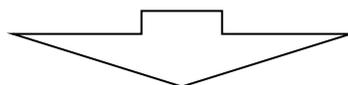
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
異文化コミュニケーション研究科・教授	社会学研究科・教授	阿部 治	①ESD 地域創生拠点化チーム、②調査・評価チームの責任者として本研究プロジェクト全体を統括する

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ESD 地域創生拠点における、住民の地域環境意識形成に果たす場所論に関する研究	異文化コミュニケーション研究科・教授	野田 研一	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、住民意識を特に「場所意識」の視点から、概念化を図る

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



新

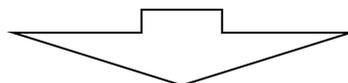
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
異文化コミュニケーション研究科・教授	ESD 研究所・所員	野田 研一	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、住民意識を特に「場所意識」の視点から、概念化を図る

旧

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ESD 地域創生拠点における、住民の地域環境意識形成に果たす場所論に関する研究	ESD 研究所・所員	野田 研一	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、住民意識を特に「場所意識」の視点から、概念化を図る

(変更の時期:平成 28 年 6 月 2 日)



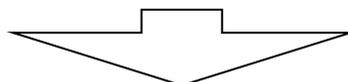
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ESD 研究所・所員	名誉教授	野田 研一	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、住民意識を特に「場所意識」の視点から、概念化を図る

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ESD 地域創生拠点における、第一次産業の果たす役割に関する研究	ビジネスデザイン研究科・准教授	大山 利男	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、第一次産業の役割の見える化、つなぐ化を行う。また、「②調査・評価チーム」との連携・調整役も担う

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



新

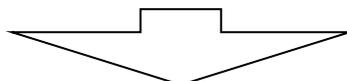
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ビジネスデザイン研究科・准教授	経済学研究科・准教授	大山 利男	①ESD 地域創生拠点化チーム ESD 地域創生に果たす、第一次産業の役割の見える化、つなぐ化を行う。また、「②調査・評価チーム」との連携・調整役も担う

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)



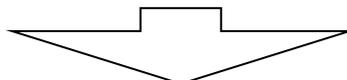
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	公益社団法人キープ協会 環境教育事業部・事業部長	増田 直広	①ESD 地域創生拠点 化チーム ESD 地域創生に果た す、自然学校による地 域創生の可能性の模 索

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ESD 地域創生拠点にお ける、自然学校による 地域創生の可能性に関 する研究	公益社団法人キ ープ協会環境教 育事業部・事業 部長	増田 直広	①ESD 地域創生拠点化 チーム ESD 地域創生に果た す、自然学校による地 域創生の可能性の模索

(変更の時期:平成 28 年 4 月 15 日)



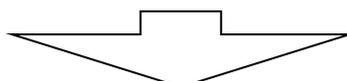
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
公益社団法人キープ協会環境教育事業部・事業部長	公益社団法人キープ協会・ 主席研究員	増田 直広	①ESD 地域創生拠点 化チーム ESD 地域創生に果た す、自然学校による地 域創生の可能性の模 索

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
ESD 地域創生に果た す、CSR/CSV に関する 研究	立教大学異文化 コミュニケーション研究科・特任准 教授	中西 紹一	①ESD 地域創生拠点化 チーム ESD 地域創生に果た す、ESD 地域創生拠点 支援企業ネットワークの 構築を行う

(変更の時期:平成 30 年 4 月 1 日)



法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
異文化コミュニケーション研究科・特任准教授	専修大学ネットワーク情報学部・客員教授	中西 紹一	①ESD 地域創生拠点 化チーム ESD 地域創生に果たす、ESD 地域創生拠点支援企業ネットワークの構築を行う

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

ESD(Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)研究は、環境・経済・社会・文化のあらゆる領域をカバーする学際的研究であり、その成果は本研究プロジェクトの代表者が深く関わってきた「国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」(2005～2014年)や、所長を務める「立教大学 ESD 研究所」の活動等によって、地域住民の学びやエンパワーメントを通じた人づくりによる地域づくりという形で広がりを見せてきた。しかし、ESD を通じた地域づくりについては、個々の先進事例はあるものの、理論化・体系化されておらず、全国への波及展開にも至っていない。本研究プロジェクトでは、ESD による地域づくりの先進事例についての持続可能性指標を用いた評価と、ESD 地域創生拠点の形成を試みるアクションリサーチを通じて、新たな視点を加えた ESD 研究を発展させると共に、どの地域でもカスタマイズ可能な ESD 地域創生プログラムを提示し、活用を促すことを目的とする。本研究プロジェクトの意義は、少子化や過疎高齢化、原発事故以降のエネルギー等の国内問題や、気候変動による自然災害等の国際問題が同時進行している課題先進国である日本において、国際的に活躍できるグローバル人材の育成に寄与すると共に、「ESD 地域創生研究センター」の設置を通して地域における ESD 推進の基盤を形成することにある。

1年目は、全国の自治体を対象とした悉皆調査を行い、次年度以降の ESD 調査・評価ならびにアクションリサーチのための計画を作成した。併せて従来個別に行われてきた各地域における ESD に関するネットワークを本研究プロジェクトの計画に即して整備し、研究基盤を固めた。また、北東アジア諸国や欧州諸国の ESD による地域創生の現状について、現地の研究協力者と共に調査を行った。2年目は、アクションリサーチの対象となる自治体及び調査・評価を行う対象地域を選定し、現地でのヒアリングと実態調査を行った。3年目は、現地における ESD 推進組織(行政や NGO/NPO など)との関係構築に配慮しながら、アクションリサーチ、調査・評価研究を進めた。4年目は、ESD 地域創生拠点形成に向けた ESD 地域創生プログラムの策定を行うと共に「ESD 地域創生研究センター」を設置し、新しい持続可能性評価指標を完成させた。5年目は、ESD 地域創生プログラムを用いて、ESD 地域創生研究の理論化・体系化を進め、各地域における ESD 地域創生拠点形成のためのコンサルティング活動を開始し、また、書籍の刊行等を通じて、研究成果の社会還元を行った。

(2) 研究組織

本研究では、目的を達成するために、本研究プロジェクトに参加する研究者を、①ESD 地域創生拠点化チーム(アクションリサーチの対象地域を選定し、各地域のテーマに即した ESD 地域創生拠点形成を行う)、②調査・評価チーム(調査・評価対象地域を選定し、持続可能性指標の視点から ESD による地域の持続可能性を評価する)の2チームに編成し、研究を実施した。両チームを研究代表者(阿部)が統括し、各チームに連携・調整役(大山、高橋)を置く。これら2つのチームは、年に2回以上の全体会議を開催し、研究進捗と、評価・改善策を共有した。それらを踏まえて、「ESD 地域創生研究センター」設置に向けた協議を行った。また、本研究プロジェクト全体を対象としたシンポジウム、ワークショップ、講演会等を企画した。なお、本研究プロジェクトに関わらない学外の研究機関、NGO/NPO、企業等における研究者・実務家から成る外部評価委員会を設置し、3年目と5年目の最後に、中間および最終成果の評価を受ける。

- ・合計12人の研究者。
- ・研究代表者阿部治は両チームに参加し、研究全体の統括及び両チーム間の情報共有を行った。
- ・月例の研究会を実施し、プロジェクトメンバー全員で進捗状況の共有を行った。

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

・研究支援体制としては、学外の関連分野の専門家に外部評価委員を依頼し、プロジェクト 3 年目に評価とコメントを頂き、研究の方向性を確認・修正した。

(3) 研究施設・設備等

本研究プロジェクトの母体であり、既存の大学附置研究機関である「立教大学 ESD 研究所」(立教大学池袋キャンパス 12 号館 B206)および本研究プロジェクト実施のために学内審査によって採択された「研究プロジェクト室 1」(同前 B226)を活用し、研究を行った。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

【平成 27 年度】

初年度は、「ESD 地域創生拠点化チーム」と「調査・評価チーム」の合同で研究を進めた。

(1) 全国全ての自治体を対象とする悉皆調査を行った。アンケート調査の内容は主に、持続可能な地域づくりの到達点とそれを担う人づくりに関するものとし、学校教育や社会教育における ESD の取り組みにとどまらず、地域づくりとしての ESD の取り組みや期待等もカバーするために、主に ESD を主管している教育委員会に加え、企画部局等庁内横断で総合振興計画等を所管している部局も対象者とした。アンケートの回収率を上げるために環境自治体会議の協力を仰いだ。これによって得られる結果をもとに、ESD による地域創生の現状とニーズを把握し、対象候補地で現地調査を実施した。これにより、次年度以降に行われる調査・評価ならびにアクションリサーチのための計画を作成した。

(2) 従来個別に行われてきた、各地域における ESD に関する調査・研究体制及び各ステークホルダーとのネットワークを本研究プロジェクトの計画に即して整備し、研究基盤を固めた。また北東アジアや欧州の地域における ESD の実態調査も開始した。日本と同様の地域創生課題を抱え、共同研究の意思を確認している研究者が在籍する大学機関(清州教育大学<韓国>、台湾師範大学<台湾>、ウプサラ大学<スウェーデン>、等)と共同で現地調査を行った。具体的には、各国で行われている地域創生の取り組みについて、ESD の視点から実態把握を行い、地域創生において ESD の果たす可能性と役割について、各国で研究協力者や専門家を交えた研究協議を行った。

(3) 初年度は 2 つのチームが合同で研究を進め、定例の研究会を開催して研究状況の共有化を行ってきた。くわえて本研究プロジェクト全体を対象としたキックオフシンポジウム「ESD×地域創生-地域創生に果たす人づくりの役割-」(※D-1)を開催し、<人づくりによる地域づくり>という本研究プロジェクトの視座を前面的に打ち出して次年度以降の指針とし、本研究プロジェクトの普及を図るとともに、国内の関係者間ネットワークの構築に寄与した。

【平成 28 年度】

初年度の研究を受けて、アクションリサーチおよび調査・評価対象地域を選定し、2 つのチームが個別に研究を開始した。

① ESD 地域創生拠点化チーム

初年度のアンケート調査およびプロジェクトメンバーの知見や先行研究、予備調査などの成果をもとに、アクションリサーチの対象となる自治体を選定し、現地でのヒアリングと実態調査を行った。その結果、3 自治体(長崎県対馬市、北海道羅臼町、静岡県西伊豆町)と ESD 研究所との間で「ESD 研究連携に関する覚書」を締結し、環境・経済・社会・文化の文脈に沿った各地域の持続可能性の実態把握を行った。覚書締結自治体の中でも、とくに対馬市との間で、学生によるアクションリサーチや「対馬学フォーラム」での成果発表など、次年度以降につながる研究を実施した。対馬市との連携事業については年度末に報告書にまとめ(※O-2)、プロジェクトメンバーのみならず、対馬市へのフィードバックや、他の覚書締結自治体に対するモデルとなるプログラムを提示した。また羅臼町において、当該時点の覚書締結 3 自治体による合同研究会を開催し、相互の情報交換と交流の場を設け、自治体間の連携を推進する基盤を構築した。

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

②調査・評価チーム

初年度に実施した全国自治体アンケートの集計結果の整理作業を開始した。加えて評価指標、組織、人材、支援体制の有無等の視点から対象地域を選定し、ESD による地域づくりの調査・評価を行った。また、北東アジアと欧州におけるESDの調査も継続し、各国で行われている地域創生の取り組みについて、ESD の視点から実態把握を行い、地域創生においてESD の果たす可能性と役割について、各国で研究協力者や専門家を交えた研究協議を行い、日本のESD 地域創生拠点における調査・評価項目に反映させる基盤形成を行った。

③全体

2つのチームで定例の全体会議を開催し、研究進捗、評価と改善策を共有した。それらをふまえて「ESD 地域創生研究センター準備室」を設置し、同センター設立に向けた準備を開始した。また本研究プロジェクト全体で連続講演会を実施し、前年度のシンポジウムの成果と併せて、『ESD の地域創生力:持続可能な社会づくり・人づくり9つの実践』(※IB-1)を刊行、各地域・各機関等による取り組みについて検証した。

【平成 29 年度】

①ESD 地域創生拠点化チーム

前年度の取り組みを継続し、プロジェクトメンバーの専門領域・テーマに基づき、環境・経済・社会・文化の文脈に沿った各地域の持続可能性の実態把握を行った。特に当該年度は、他のESD 研究ではほとんど検討されてこなかった「文化」に着目し、住民の地域環境意識の検討といった、場所論的アプローチや地元学的アプローチを行うことで、持続可能な地域づくりに向けた住民のポテンシャル(主体に参画する意思)の把握に努めた。

(1)北海道羅臼町では、前年度の対馬市での取り組みをモデルケースとして、学生によるアクションリサーチを実施し、羅臼高校の高校生との交流や、羅臼町で行われている「知床学」の学習等を通じて、外部者の参画を通じたESD による地域創生の有効性と課題を明らかにした。

(2)静岡県西伊豆町は地域の多様なステークホルダーによる「西伊豆 ESD 推進委員会」を設立し、プロジェクトメンバー(上田)が副委員長に就任。ESD 地域創生拠点形成に向けた協議を重ね、地域住民が主体的にESD による地域創生に参加する場を設置する一助を担った。また、前年度に羅臼町で開催した合同研究会を、当年度は西伊豆町で実施した。

(3)長崎県対馬市との連携の中では、前年度と同じく学生によるアクションリサーチを実施した。また、写真家の宮嶋康彦氏を講師に招いて「写真ワークショップと地域創生」を実施し、写真というメディアを活用することで、景観としての〈場所〉を意識化し、さらに〈対馬〉という特定の場所・空間および風景がどのような要素によって組成され、機能しているかを対馬市民自身が探る写真撮影および写真集制作に関する実践講座を開催した。それらの成果は「対馬学フォーラム 2017」(※IC-22)で発表した。くわえて、対馬市教育委員会と一般社団法人MIT の協力を得、対馬市内の小学校におけるESD 教育プログラムを作成し、一定の成果が期待できるプログラムを実施した。

(4)新たに長野県飯田市との間にESD 研究連携に関する覚書を締結した。

(5)日本商工会議所、日本青年団協議会、ローソンなどとともに、ESD 地域創生に果たす企業等の役割(CSR/CSV)に関する研究会を組織し、次年度以降の具体的活動に向けた課題抽出作業を開始した。

②調査・評価チーム

初年度に実施した全国自治体アンケートの集計結果をふまえて、分析の途中経過に関する報告を行った(※IC-1)。上記のアンケート集計結果については、平成 29 年度中に整理を概ね完了させ、「ESD 地域創生拠点化チーム」への還元や、新たな持続可能性調査指標の確立のための準備を整えた。

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

また、すでに ESD 等に関わる先進的な取り組みを行ってきた長野県飯田市での複数回にわたる調査によって、ESD の視座からみた同地域の課題等を明らかにし、上述した覚書締結に至る基盤を構築した。締結後も ESD 地域創生拠点形成のための調査を継続した。

③全体

2つのチームは、定例の全体会議を開催し、研究進捗、評価と改善策を共有した。また本研究プロジェクト全体で、国内外の研究者を招聘し、当該時点での成果を世界に向けて広く公開するための国際シンポジウム「ESD による地域創生の可能性と今後の展開」(※D-16)を開催し、日本と諸外国における ESD による地域創生に関わる課題の共通点と相違点を明確化し、共有することができた。また、学外の研究者から成る外部評価委員会による中間評価を行った。

【平成 30 年度】

①ESD 地域創生拠点化チーム

前年度までに「ESD 研究連携に関する覚書」を締結した 4 自治体を対象に ESD 地域創生拠点形成のためのアクションリサーチ等を継続した。他に、自然学校を通じた地域創生の可能性について検証するために、鳥取県智頭町、山梨県早川町へ調査に行った。また、ESD 地域創生に果たす、ESD 地域創生拠点支援企業ネットワークの構築を行うために、ローソンの地域連携推進部と日本商工会議所地域振興部、NPO 法人地球緑化センターを招いた研究会(ESD 地域創生企業研究会)を複数回開催した。そして、この研究会のメンバーで地域創生拠点候補地(秋田県能代市)の参考となる事例を調査するために長野県長野市松代地区を視察した。これらの過程で、企業の具体的な取り組みと課題を抽出することに成功した。

②調査・評価チーム

全国自治体アンケートの集計結果を分析し、その結果を日本環境教育学会における口頭発表(※I C-7,8, II C-2,3)で報告した。その内容は、持続可能性指標の視点から ESD による地域づくりの調査・評価を行い、全体の成果として調査・評価報告書を取りまとめたものである。ESD による地域づくりの調査結果を適切に位置付ける新しい評価指標を完成させるべく、北東アジアと欧州における ESD による地域創生の課題と日本との協力について比較を目指した調査を韓国、台湾、ドイツで行なった。さらに、ESD 地域創生指標適用対象となるモデル自治体の検討をし、候補地の選定を行った。

② 全国 ESD 自治体会議・フォーラム

11 月に、全国 11 自治体の首長、教育長、担当職員を招待し、わが国で初めての首長・教育長による「第 1 回全国 ESD 自治体会議・フォーラム」(※D-23)を実施した。会議では、各自治体の取り組みについて報告と質疑が行われ、それぞれの地域の実績、直面している課題、その解決策について広範囲にわたる意見共有が行われた。

④ESD 地域創生研究センターの設置

各地域における ESD 地域創生拠点形成のシナリオを共有(分析・評価、統合を含む)するためのネットワークをより深めていくための場として、ESD 地域創生研究センターを研究所内に設置した。これにより対象地域(自治体)とのつながりをプロジェクト終了によって途絶してしまうことなく、活動を継続しフォローアップする仕組みを立ち上げることに成功した。同センターでは、ESD 地域創生拠点化チームと調査・評価チームの両者が緊密に連携し、年 4 回の全体会議を中心として、研究の理論化・体系化、ESD 地域創生による人材育成、ESD 地域

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

創生拠点形成のためのコンサルティング活動などを行った。また本研究プロジェクト全体を対象としたシンポジウム、ワークショップ、講演会等を数多く実施した。

【令和元年度】

① ESD 地域創生拠点化チーム

各党書締結自治体において「ESD 地域創生研究会(仮称)」を発足させ、ESD 地域創生拠点形成のシナリオを完成させ、一部を学会誌において発表した(※ I P-10)。また、自然学校を通じた ESD 地域創生の可能性についても検証した。

(1) 北海道羅臼町

本プロジェクトの協力組織である ESDJ によるユネスコスクール事業と連携しながら、羅臼町内における学校・地域 ESD 連携推進協議会の設立に向けた数々の取り組みを行った。その結果、町内の小中学校・高校における ESD の展望が開けてきた。

(2) 長野県飯田市

遠山地区における社会教育による地域創生拠点の形成として、共同プロジェクトを実施した。ESD 研究所、市役所担当課(企画課・環境課等)、教育委員会(学校教育課・公民館)、遠山三校学校長で構成する横断的な組織として、「ESD 地域創生研究会」を立ち上げた。

(3) 静岡県西伊豆町

人口減少と若者の流出が止まらない西伊豆町の問題点を整理した(研究成果報告書第2部、57 頁～参照)。また 2017 年に ESD 研究所と西伊豆町が共同で設置した「西伊豆町 ESD 推進委員会」では、町内の小中学校校長と松崎高校校長、観光協会・商工会の代表者、まちづくり協議会の各部会代表などを網羅し、横の連携を発展させることが協議された。2018 年には「西伊豆町 ESD 推進計画(案)」が作成された。ただし、役場の担当者の交代などがあり 2019 年度は開催されなかったが、次年度以降の再開が期待される。

(4) 長崎県対馬市

学生とともに対馬市に滞在し、アクションリサーチを実施した。対馬市側からも「しまおこし実践塾」を ESD の実践として進めているなど、ESD の成果が見られる。

(5) 自然学校

複数回の研究会を実施し、現地調査も実施した。地域創生の取り組みに先進的に取り組んでいる全国各地の自然学校の訪問調査並びにアンケート調査を行うとともに、研究成果物として『ESD 地域創生力と自然学校』(※ I B-7)を出版した。

②調査・評価チーム

ESD が地域創生に及ぼす効果を測定するための普遍的な評価モデルを開発し、初等・中等教育から大学・社会人教育に至る、ESD 成功のインプット・アウトプットの両要因をまとめて、評価指標を完成させた。完成した指標をもとに「ESD と地域創生活動に関するアンケート調査」を作成し、自治体会議に参加している A 市(人口約 72 万人)と B 市(人口約 11 万人)の小中学校、公民館や民間団体に対して配布、回答を回収し、本評価指標の有効性を確認した。

さらにこの調査結果を、後述の「第 2 回全国 ESD・SDGs 自治体会議」に先立って行われた「ESD による地域創生評価検討会」で発表し、集まった自治体の首長・教育長・担当者か

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

ら指標とアンケート調査に対するフィードバックを受けた。各地域の実情からのフィードバックを参考に、評価指標の内容、要因項目とそれらの相関性について再度精査し、アップデートすると共に学会誌において発表した(※ I P-11)。

② 全国 ESD・SDGs 自治体会議

前年度に引き続き、10月に「第2回全国 ESD・SDGs 自治体会議」(第1回から名称変更)を開催し、全国 13 自治体から首長、教育長、担当部局職員が参加して、ESD による地域創生の成功事例や課題について情報共有を行った(※D-30)。今年度は、文部科学省、環境省、総務省、内閣府それぞれの地域創生と持続可能な開発に関わる政策担当者を招き、中央省庁の取り組みについての紹介、各自治体の地域創生の実践についての報告と合わせて、相互に情報交換を行った。特に SDGs 未来都市に選定されている北海道下川町、岡山県岡山市、福岡県北九州市の 3 自治体から、先進事例の報告が行われ、それに対する他の自治体からのコメントがなされるなど、活発な議論の場を作ることができた。

<優れた成果が上がった点>

ESD先進地域の調査を生かしながら、①ESD地域創生連携協定を結んだ4自治体におけるアクションリサーチと共に②ESD持続可能性指標の開発に取り組んだ。前者では、多様な自治体の現状にふれるなかでESD地域創生を進めていくための自治体における視点・課題を整理することができた。また、飯田市のようにESD地域創生研究センターを通じた研究機関終了後のアクションリサーチの継続を担保することができた。アクションリサーチの成果として『ESDの地域創生力』(※ I B-1)、『ESDの地域創生力と自然学校』(※ I B-5)の2冊を刊行した。また、年次報告書と共にESD地域創生の啓発・普及をめざす多くの事業を行った(※研究成果報告書第2部付録参照)。特にESD/SDGs自治体会議の開催は自治体が多様なステークホルダーと連携しながらESD地域創生について交流する場の創出であり、その継続性を担保したことは本研究プロジェクトの大きな成果のひとつといえる。ESDをSDGsの全17項目推進の人づくりと位置付けることが2019年末の第72回国連総会で決議されたことから、基礎自治体レベルにおける持続可能な地域づくりとしてのSDGsの推進を人づくりで支えるESDは今後ますます注目されることは間違いない。この意味で本研究プロジェクトによって初めて開催され、今後とも関係機関と連携しながら継続的に開催されるESD/SDGs自治体会議は特筆すべき成果といえる。

後者では、本報告書に掲載したようにESD地域創生指標を初めて開発した。ESDの取り組みが地域創生とどのような関わりがあるかを明示した本指標は今後の自治体での活用を通じて洗練していくことを目指している。当初の計画では、本指標を基にアクションリサーチ自治体において適用し、その成果をもとにESD地域創生のノウハウをまとめた『ESD自治体ハンドブック』(仮)を刊行することを目指していたが、指標の開発が遅れたことからプロジェクト期間内の刊行には至らなかった。これは終了後となるが、2020年度内の刊行を目指している。

具体的には以下の成果が上がった。

・全国 ESD・SDGs 自治体会議の開催によって、ESD を通した SDGs に取り組む全国の自治体

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

が情報共有、相互交流を行うことができるプラットフォームを立ち上げることができた。自治体会議は、本研究プロジェクト期間終了後も、参加自治体が主体となって継続される予定である。

- ・地域創生評価指標が完成し、ESD による持続可能な地域づくりのモデルや方法論を一般化して提示することができた。これにより、国際的に活用可能な持続可能性指標を開発できた。
- ・「ESD 地域創生研究センター」の設置により、国際的な研究基盤とネットワークが形成され、研究の進展や成果の世界的な公開が可能となった。また、ESD 地域創生プログラムの開発とESD 地域創生拠点形成のためのコンサルティング活動により、日本における世界に先駆けた持続可能な社会の構築に貢献可能となった。

<課題となった点>

「ESD 地域創生拠点化チーム」を中心とする、覚書締結自治体との連携事業、アクションリサーチ、それらの成果を発信する講演会・シンポジウム、書籍・報告書制作といった「ESD 地域創生拠点の形成」に関する研究は順調に進んだが、本研究プロジェクトのもうひとつの柱である「ESD による地域創生の評価」に関する研究（「調査・評価チーム」）については、前者の進捗度に比して若干の遅れが見られた。このため、研究手順を以下のように修正し、課題の克服に努めた結果、最終年度内に評価指標の開発を行うことができた。このため当初予定していた評価指標を用いたアクションリサーチの評価は研究終了後の課題として実施していく予定である。

(1) 初年度に実施した全国自治体アンケートの集計結果の整理が平成 29 年度までに概ね完了したため、それに基づく分析等を通して成果の発信を行う。(2) 「ESD 地域創生拠点化チーム」が各覚書締結自治体で実施しているアクションリサーチ等の成果を、自治体間の比較等によって検証し、「ESD 地域創生拠点化チーム」の研究を「調査・評価チーム」に生かし、両者の統合および双方向的なアプローチをとることで、実証的なデータ収集と分析を行っていく。(3) 上記の 2 点をふまえて、ESD による地域の新たな持続可能性指標を作成する。

ESD 地域拠点形成については、自治体の置かれた状況によって本研究プロジェクトの取り組みが必ずしも成功しなかった自治体のケースが存在したことが今後の課題である。ESD の普及が成功しなかった自治体の特徴としては、例えば役所や学校、地域の中にキーパーソン、あるいはコーディネーターとなるような熱意のある人材が不足していることや行政機関と住民との間のコミュニケーションギャップ等があげられる。このような問題を解決していくためには、研究プロジェクトメンバー（あるいはその意を十分に理解した人材）が、長期間、現地に滞在するような取り組みが必要であった。さらにその ESD 地域創生をコミュニティ形成、ソーシャルキャピタルの育成など、地域の人びとの繋がりをつくっていく活動をより重視した研究を進めることが必要であった。

研究全体に関わることとしては、ESD と地域創生の相関関係についての仮説の精緻化が必要である。ESD と地域創生が関係するという時、両者の間にどのような仕組みが働いているのか、仮説をより精緻化することができれば、指標もより具体化したものになるはずである。例えば、評価指標において、ESD の優れた試みが地域創生の結果と相関しないケースが指摘されているが、このような多様な相関関係についても、仮説の精緻化によって、理論的な説明が可能となる余地がある。

<自己評価の実施結果と対応状況>

年に複数回開催している全体会議において、2 チームの研究進捗状況を報告し、情報の共有と相互評価、自己点検、それぞれの成果の還元を行った。とくに、覚書締結自治体が確定

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

してきたことによって、各覚書締結自治体にそれぞれプロジェクトメンバーから担当者を配し、全体が過不足なく研究を遂行できる体制が構築されてきた。覚書締結の順序による進捗の差異はあるものの、先行する自治体での取り組みをモデルケースとして他の自治体がそれを応用するなど、概ね当初の計画どおりに研究は遂行された。なお、個々の自治体によってニーズが異なるという課題について、教育委員会だけではなく、首長部局も含めて ESD による地域創生を検証することで、その対応策を講じた。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

学外の関連分野の専門家 3 名(大高研道氏: 明治大学政治経済学部教授、田中治彦氏: 上智大学総合人間科学部教授、古沢広祐氏: 國學院大學経済学部教授)を外部評価委員に委嘱し、2018 年 12 月 12 日に中間評価、2020 年 3 月 9 日に最終評価を実施した。

特に評価された点としては、飯田市におけるアクションリサーチのように、研究プロジェクトが地域社会と協働して ESD の普及を進めることに成功しているケースが挙げられた。他方で、必ずしも ESD 地域創生が浸透しなかった自治体もあったが、プロジェクトメンバーが頻繁に現地に入って地域の取組みに参加した経験から、各地域が抱える課題と ESD が普及しない要因について、質的に深く分析することができていると評価された。

また、ESD・SDGs 全国自治体会議を開催し、全国各地の ESD・SDGs に取り組む自治体の首長、教育長、役所職員の横の繋がりをファシリテートすることに貢献している点も、従来から環境に関心のある自治体によって開催されてきた「環境自治体会議」と並んで重要なものと位置づけられるとして評価された。

ESD 地域創生の評価指標については、「ESD を実施することによって地域創生の成果がどれだけ上がったか」という因果関係を設定したことで、ESD を学校教育の中に限定せず、地域社会との関わりの中で捉える「地域創生活動指標」の作成に成功していることが評価された。さらに、専ら長期的な効果が議論されがちな ESD について、本研究による評価指標は短期に現れる具体的かつ直接的な ESD の効果を扱っている点で、本研究の指標が画期的なものであることも確認された。

理論的には、ESD が SDGs 達成にとって重要な鍵であることを強調している点で、本研究は価値があるものと評価された。昨今、SDGs は企業の社会貢献の宣伝に利用されている側面があるが、本来 SDGs は全体的包括的に進められなければならないものである。本研究プロジェクトが、ESD を SDGs 全体に通底する機能を果たす鍵であるという視点に基づいて実施されてきたことは、大きく評価できるとされた。

<研究期間終了後の展望>

提携自治体とは引き続き継続的にアクションリサーチを行うことで合意されているが、特に対馬市と飯田市に関しては、市からの資金的サポートも予定されており、評価指標に基づくアクションリサーチを継続して、本研究のフォローを行う予定である。また、全国 ESD・SDGs 自治体会議への参加自治体からの強い要望もあり、各自治体の自主財源によって引き続き立教大学を会場に開催することが予定されている。

<研究成果の副次的効果>

立教大学 ESD 研究所と各覚書締結自治体との連携にとどまらず、覚書締結自治体の主要担当者等が一堂に会する合同研究会の実施や相互視察などに発展し、自治体間の交流・学習・連携に影響を及ぼすことができた。ESD が有する〈つなぐ〉装置としての機能が発揮された成果のひとつであり、ESD に関する取り組みに程度の差がある自治体同士が、他の自治

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

体の取り組みや事例を参照することで、ESD による地域創生という方法が多様かつ広範に展開され始めた。また、国際シンポジウムの開催を通して、覚書締結自治体である対馬市の事例報告が海外の研究者から注目を集め、今後の連携可能性が生まれ、国内の先進的な取り組みの海外への紹介といった観点からも重要な成果であった。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) ESD (2) 環境教育 (3) 地域学
 (4) 生態環境史 (5) 場所論 (6) 観光学
 (7) 経済学 (8) 教育社会学

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

I. ESD 地域創生拠点化チーム

【阿部】

(I P-1) 阿部治、2015、「社会の要請に応える『新しい教育課題』ESD その 1『ESD』の基礎的知識と生まれた背景」、『教育研修』2015(4): 46-47.

(I P-2) 阿部治、2016、「都市から農村漁村への人の流れは必然だ」、『社会教育』727: 1.

(I P-3) 荻原彰、阿部治、高橋正弘、中口毅博、三石初雄、水山光春、2017、「全国調査による市区町村の学校教育に対する環境教育政策の実施状況と政策実施上の問題点」、『環境教育』27(2): 51-61. 【査読あり】

(I P-4) 阿部治、2018、「ESD 推進ネットワークの展開に向けて」、日本 ESD 学会・学会誌編集委員会編『ESD 研究』1(1): 16-25.

(I P-5) 阿部治、2019、「国連 ESD の 10 年を振り返って: 立教大学 ESD 研究所のこれまでの 10 年とこれからの 10 年」、阿部治編『立教 ESD ジャーナル』3・4: 4-11.

(I P-6) 阿部治、2020、「SDGs とそのエンジンとしての ESD」、『啓く通信』03: 1-5.

(I P-7) Masahiro Takahashi, Osamu Abe, 2020, "Institutionalization of Environmental Education in Japan", *Korean Journal of Environmental Education*, 32(4):413-422. 【査読あり】

【川島】

(I P-8) 川島直、2016、「自然体験活動・自然学校などの指導者やリーダー、エコツーリズムなどのガイド養成手法のさまざまなかたち」、『国立公園』749: 3-7.

【増田】

(I P-9) 増田直広、2019、「立教大学 × キープ協会の環境教育基礎講座の取り組み」、『立教 ESD ジャーナル』3・4: 33-34.

(※ I P-10) 増田直広・阿部治、2020、「ESD による地域創生の現状と課題～エコミュージアムとの相関から～」、『エコミュージアム研究』24: 49-56. 【査読あり】

【中口】

(※ I P-11) 中口毅博・阿部治、2020、「ESD が地域創生に及ぼす効果の定量化に関する研究—ESD 地域創生指標の開発」、『日本環境教育学会関東支部年報』14: 9-14 . 【査読あり】

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

り】

Ⅱ. 調査・評価チーム

【朝岡】

- (ⅡP-1) 朝岡幸彦・澤田真一、2016、「大学と連携する自治体の地域戦略」、『住民と自治』645: 15-19.
- (ⅡP-2) 朝岡幸彦、2017、「食育・食農教育と地域づくりの可能性(1)農業が育てる力」、『週刊農林』2323: 4-5.
- (ⅡP-3) 朝岡幸彦、2017、「食育・食農教育と地域づくりの可能性(2)おふくろの味 VS ファストフード」、『週刊農林』2324: 6-7.
- (ⅡP-4) 朝岡幸彦、2017、「食育・食農教育と地域づくりの可能性(3)学校給食と地域づくり」、『週刊農林』2330: 4-5, 13.
- (ⅡP-5) 朝岡幸彦・石山雄貴、2018、「学校存続の意義と“ふるさと”の未来」、『月間社会教育』62(9): 4-12.
- (ⅡP-6) 朝岡幸彦・草郷亜実、2018、「少子化社会における学校給食センターの課題」、『住民と自治』665: 36-39.
- (ⅡP-7) 里見喜生・小松淳一・朝岡幸彦、2018、「東日本大震災からの復興・再生をめざす温泉街の挑戦」、『住民と自治』2018(6): 17-22.
- (ⅡP-8) 朝岡幸彦・石山雄貴、2018、「いま地方自治体に求められる教育行政とは—教育財政の視点から」、『季刊 人間と教育』100: 80-87.
- (ⅡP-9) 朝岡幸彦、2019、「学校と社会教育の連携・協働政策としてのコミュニティ・スクール」、『民主教育研究所年報』19: 115-125.
- (ⅡP-10) 朝岡幸彦、2019、「『自治体戦略 2040 構想』と社会教育をめぐる課題」、『月刊社会教育』760: 12-19.

【小玉】

- (ⅡP-11) 小玉敏也、2016、「学校での環境教育における参加型学習の実践評価」、『立教異文化コミュニケーション学会記念論文集』: 25-38.
- (ⅡP-12) 小玉敏也、2017、「『社会に開かれた教育課程』が変える学校と地域の環境学習」、『日本の社会教育実践 2017: 第 57 回社会教育研究全国集会資料集』: 120-122.
- (ⅡP-13) Matsubaguchi, Reiko, Yeon-A Son, Won, Jongbin, and Kodama, Toshiya. 2019. “Comparative Study on School-Based Environmental Education in Japan and Korea.” *Environmental Education*, 28(4): 60-67.

【中口】

- (ⅡP-14) 中口毅博、2016、「ESD および地域の持続可能性指標における教育関連項目の分析: 世界各国とヨーロッパの地域レベル指標を事例に」、『日本環境教育学会関東支部』10: 41-44.
- (ⅡP-15) 中口毅博、2016、「地域レベルの持続可能性指標の算定と妥当性の検証: 愛媛県内子町とドイツフライブルク市の事例」、『環境科学会誌』29(2): 104-115.
- (ⅡP-16) 中口毅博、2016、「自治体における低炭素化対策の現状と課題: 再生可能エネルギー利用を中心に」、『化学物質と環境』140: 13-15.
- (ⅡP-17) 中口毅博、2016、「教育活動の持続可能性評価のための指標の提案」、『第 15 回環境アセスメント学会論文報告集』: 122-127.
- (ⅡP-18) 中口毅博、2017、「地方創生総合戦略と地域の持続可能性」、『ガバナンス』

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

2017(11): 30-32.

- (ⅡP-19) 中口毅博、2017、「持続可能な地域づくりの拠点としての環境学習センターの役割」、『リサイクルプラザ環境学習センター リサイクルプラザ環境学習センター活性化プログラム in 豊田』: 1-6.
- (ⅡP-20) 中口毅博、2018、「群馬県内市町村における持続可能な地域づくりの課題と解決策－奪い合いから分かち合いによる地方創生－」、『群馬自治』357: 9-14.
- (ⅡP-21) 中口毅博・作山康・澤田英行・増田幸宏、2018、「SDGs 達成をめざすカリキュラムの構築とアクティブラーニングの展開－芝浦工業大学環境システム学科の事例－」、『日本環境教育学会関東支部年報』13: 9-14.
- (ⅡP-22) 西口光・中口毅博、2019、「商店街の持続可能な発展のためのサステナブルツーリズムに関する研究－愛媛県内子町を事例として－」、『都市計画報告集』: 436-441.
- (ⅡP-23) 中村和彦・桜井良・川島直・鴨川光・世阿弥崇子・本庄眞・中口毅博・小玉敏也、2019、「『環境教育の評価学』確立を志向した環境教育プログラム評価手法の横断的検討」、『日本環境教育学会関東支部年報』13: 25-26.
- (ⅡP-24) 中口毅博・阿部治、2020、「ESD が地域創生に及ぼす効果の定量化に関する研究－ESD 地域創生指標の開発」、『日本環境教育学会関東支部年報』14: 9-14. 【査読あり】

<図書>

I. ESD 地域創生拠点化チーム

【阿部】

- (※ I B-1) 阿部治編著、2017、『ESD の地域創生力: 持続可能な社会づくり・人づくり 9 つの実践』、合同出版、207 頁.
- (I B-2) 阿部治、2017、「大都市圏における環境教育・ESD の展望」、11-20 頁、福井智紀・佐藤真久編、2017、『大都市圏の環境教育・ESD』、筑波書房、208 頁.
- (I B-3) 阿部治、2017、「ESD: 持続可能な社会づくりのための教育」、日本湿地学会編『日本の湿地: 人と自然と多様な水辺』、朝倉書店、174-175 頁.
- (I B-4) 荻原彰・阿部治・中口毅博・高橋正弘・水山光春・三石初雄、2017、「全国市町村の環境教育政策の現状」、182-215 頁、中口毅博編、『環境自治体白書』、生活社、220 頁
- (※ I B-5) 阿部治、2018、「ESD: 持続可能な社会づくりのための教育」、環境経済・政策学会編『環境経済・政策学事典』、丸善出版.
- (I B-6) 阿部治・野田恵編著、2019、『知る・わかる・伝える SDGs I』、学文社、168 頁
- (※ I B-7) 阿部治・増田直広編著、2020、『ESD の地域創生力と自然学校』ナカニシヤ出版.

【川嶋】

- (I B-8) 川嶋直・中野民生、2018、『えんたくん革命: 1 枚のダンボールがファシリテーションと対話の世界を変える』、みくに出版、180 頁.

【野田】

- (I B-9) 野田研一・山本洋平・森田系太郎編、2017、『環境人文学Ⅱ: 他者としての自然』、勉誠出版、352 頁.

【増田】

- (I B-10) 増田直広、2019、「自然体験活動」(212-213 頁)、「ファシリテーション」(234-235 頁)、日本環境教育学会ほか編、『事典 持続可能な社会と教育』、教育出版、245 頁.

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

Ⅱ. 調査・評価チーム

【朝岡】

- (ⅡB-1)朝岡幸彦、2015、「ESD 時代における社会教育の役割」、104-111 頁、日本社会教育学会編『社会教育としての ESD』、265 頁。
- (ⅡB-2)朝岡幸彦、2016「ESD と共生社会の教育」、103-118 頁、亀山純生・木村光伸編、『共生社会 I 』、農林統計出版、280 頁。
- (ⅡB-3)鈴木敏正・朝岡幸彦編著、2018、『社会教育・生涯学習論』、学文社、168 頁。
- (ⅡB-4)朝岡幸彦、2019、「飢餓をゼロに」、44-61 頁、阿部治・野田恵編著、『知る・わかる・伝える SDGs I 』、学文社、168 頁。

【小玉】

- (ⅡB-5)小玉敏也・村山史世、2015、「地域の多様な教育資源を生かした実践」、104-111 頁、佐藤学ほか編著、『持続可能性の教育: 新たなビジョンへ』、教育出版、132 頁。
- (ⅡB-6)Kodama, Toshiya. 2016. “ Globalising school education in Japan: investigation using the academic ability model.” pp.67-83. Singer, Jane et al. eds. *Education for Sustainability in Japan: Fostering Resilient Communities after the Triple Disaster*. Routledge. pp.308.
- (ⅡB-7)小玉敏也、2017、「これからの学校はどうあるべきか?: 都市生態系の中での学校教育を問い直す」、44-46 頁、福井智紀・佐藤真久編、『大都市圏の環境教育・ESD』、筑波書房、208 頁。
- (ⅡB-8)小玉敏也、2019、「学力・生きる力」、170-171 頁、日本環境教育学会ほか編、『事典 持続可能な社会と教育』教育出版、245 頁。
- (ⅡB-9)小玉敏也、2019、「ESD の評価と21世紀の教育」、178-189 頁、日本環境教育学会編、『環境学習のラーニングデザイン』、キーステージ 21、197 頁。
- (ⅡB-10)小玉敏也、2019、「学校」、10-19 頁、岩本泰・小玉敏也・降旗信一編著、『(SDGs と学校教育)教育概論: 包摂的で質の高い教育のために』、学文社、192 頁。

【中口】

- (ⅡB-11)中口毅博・環境自治体会議環境政策研究所編、2016、『環境自治体白書 2015-2016 年版: 住宅都市からの挑戦』、生活社、194 頁。
- (ⅡB-12)中口毅博・環境自治体会議環境政策研究所編、2017、『環境自治体白書 2016-2017 年版: 外の力を活用した持続可能な地域づくり』、生活社、222 頁。
- (ⅡB-13)中口毅博・環境自治体会議環境政策研究所編、2018、『環境自治体白書 2017-2018 年版: 地域における持続可能な消費と生産』、生活社、204 頁。
- (ⅡB-14)中口毅博、2019、「環境自治体と SDGs」(7 章担当)、田中治彦・枝廣淳子・久保田崇編、『SDGs とまちづくり: 持続可能な地域と学びづくり』、学文社、288 頁。
- (ⅡB-15)中口毅博、2019、「地域再生・地方創生」、124-125 頁、日本環境教育学会ほか編、『事典 持続可能な社会と教育』、教育出版、245 頁。
- (ⅡB-16)中口毅博・熊崎実佳、2019、『SDGs 先進都市フライブルク: 市民主体の持続可能なまちづくり』、学芸出版社、220 頁。
- (ⅡB-17)中口毅博・小澤はる奈ほか編、『環境自治体白書 2018-2019 版: SDGs の推進による地域課題の同時解決—水分野を中心に—』、生活社、222 頁。

<学会発表>

I. ESD 地域創生拠点化チーム

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

【阿部】

- (I C-1)阿部治、2015、「基調講演:ラムサール条約登録湿地とESD の第 2 ステージ～地域づくりと人づくりの視点から」、ラムサール条約登録湿地関係市町村会議。
- (I C-2)阿部治、2016、「地域創生に環境教育・ESD をどう活かすか」、環境自治体会議第 24 回全国大会 2016 東京会議。
- (I C-3)阿部治、2016、「持続可能な開発のための教育 国連の 10 年:2005-2014」の評価:特に日本におけるその成果とプロセスについて」、日本評価学会春季第 13 回全国大会。
- (I C-4)阿部治、2017、「グローバル化と地域」、国際シンポジウム: 持続可能な社会の形成に向けた「場の教育」。
- (I C-5)阿部治、2017、「日本の環境教育法とその課題」、韓国環境教育学会(招待)。
- (I C-6)阿部治、2018、「“サステナビリティ感覚”とは?:SDGs 実現を目指す産業界・行政・アカデミアによる人材育成」、超異分野学会(招待)。
- (※ I C-7)阿部治・中口毅博 2018、「自治体における地域創生施策と ESD の関係に関する研究:ESD の現状と規定要因の分析」日本環境教育学会 第 29 回年次大会。
- (※ I C-8)中口毅博・阿部治、2018、「自治体における地域創生施策と ESD の関係に関する研究:地域創生施策の現状と促進要因の分析」日本環境教育学会 第 29 回年次大会。
- (I C-9)小玉敏也・阿部治、2019、「遠山郷における学校と地域が協働した ESD の推進」、日本 ESD 学会第 2 回大会。
- (I C-10)阿部治、2019、「ESD をベースにした中山間地における持続可能な地域づくり(1)」、日本環境教育学会第 30 回年次大会。
- (I C-11)阿部治、2019、「ESD から SDGs への貢献」、日本学術会議公開シンポジウム「地球システムと私たちの生活—人新生時代の想像力(Ⅱ)」(招待)。
- (I C-12)阿部治、2019、「ESD による地域創生」、エコパークにおける ESD ダイアログ。(招待)
- (I C-13)阿部治・朝岡幸彦・小玉敏也・増田直広・牧野篤、2019、「遠山郷における学校と地域が協働した ESD/SDGs 教育の推進」、学輪 IIDA。
- (I C-14)Abe, Osamu. 2016. ‘GAP and SDGs Strengthening Commitments.’ International I Conference Education as a Driver for Sustainable Development Goals (招待)。
- (I C-15) Abe, Osamu. 2017. ‘Advancing Monitoring, Evaluation, and Research on Sustainability in Education.’ International Policy Forum (招待)。
- (I C-16)Abe, Osamu. 2017. 「日本の環境教育法とその課題」 Legislation of Japan, Taiwan, and Korea. held by Korean Environmental Education Network and Korean Society for Environmental Education(招待)
- (I C-17) Abe, Osamu. 2017. “Education for Sustainable Development in Japan.” International Symposium on Education for Sustainable Development held by Korean Society for Environmental Education(招待)
- (I C-18) Satoru Mizuguchi, Osamu Abe. 2018. “Geographically Disproportionate Distribution of Energy Transitions and “Transition-ability”.” Royal Geographical Society Annual International Conference 2018.
- (I C-19)Osamu Abe. 2018. “Status of Education for Sustainable Development and its Implications for Environmental EducationEducation in Japan Education .” International Seminar on Status of Education for Sustainable Development and its Implications for

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

Environmental Education in Taiwan, Japan and Korea held by Korea National University of Education(招待)

(I C-20) MasahiroTakahashi, Osamu Abe, 2019, “Institutionalization of Environmental Education in Japan”,KOSEE The 30th Aniversary International Conference(招待)

(I C-21) Abe, Osamu. 2019. “From experience of partnerships that promoted UNDES in Japan”,key note speech, 10th World Environmental Education Congress(招待)

【野田】

(※ I C-22) 野田研一・宮嶋康彦・笹川貴吏子、2017、「写真ワークショップと地域創生：Regional Revitalization through Photo Workshop in Tsushima」、対馬学フォーラム。

【増田】

(I C-23) 増田直広、2015、「北杜市幼児環境教育プロデュース事業における実践と考察③」、日本環境教育学会。

(I C-24) 増田直広、2017、「『自然体験×プログラミング体験』の環境教育実践の試み」、日本環境教育学会。

(I C-25) 増田直広、2018、「環境教育地域ミーティングの意義と可能性」、日本環境教育学会第 29 回年次大会。

(I C-26) 増田直広、2018、「ESD による地域創生の可能性：自然学校と地域創生」、日本環境フォーラム・清里ミーティング 2018。

(I C-27) 島麻希子・熊谷豊・増田直広、2019、「体験型環境教育の意義と「体験の機会のは」の活用」、日本環境教育学会第 30 回年次大会。

II. 調査・評価チーム

【阿部】

(※ II C-1) 阿部治・中口毅博、2017、「自治体の地方創生ならびに ESD に関する政策の現状：全国調査の結果を通じて」、日本環境教育学会第 28 回年次大会。

(※ II C-2) 阿部治・中口毅博、2018、「自治体における地域創生施策と ESD の関係に関する研究(その 1)－ESD の現状と規定要因の分析」、日本環境教育学会第 29 回年次大会。

(※ II C-3) 中口毅博・阿部治、2018、「自治体における地域創生施策と ESD の関係に関する研究(その 2)－地域創生施策の現状と促進要因の分析」、日本環境教育学会第 29 回年次大会。

【小玉】

(II C-4) 小玉敏也、2015、「日本の学校における環境教育の動向」、China, Japan, Korea Environmental Workshop。

(II C-5) 小玉敏也、2016、「『ESD 環境教育プログラム』から見えてくる ESD の意義」、ESD・環境教育実践フォーラム。

(II C-6) 小玉敏也、2017、「『社会に開かれた教育課程』は学校と地域の環境学習を変えるのか?」、社会教育研究全国集会。

(II C-7) 小玉敏也、2017、「持続可能な未来の社会を創る教育『ESD』」、日本環境教育学会。

(II C-8) 小玉敏也、2017、「Status and Promotion Plans for Environmental Education in Japan.’ International Seminar on Status and Promotion Plans for Environmental Education in Taiwan, Japan, Korea.

(II C-9) 小玉敏也、2018、「新学習指導要領と持続可能な開発目標(SDGs)」、日本環境教

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

育学会第 29 回年次大会.

- (II C-10) 小玉敏也、2018、「ESDによる地域創生の可能性: 長野県飯田市遠山郷の事例」、日本環境フォーラム・清里ミーティング 2018.
- (II C-11) 小玉敏也、2018、「学校を拠点とした ESD」、遠山郷の未来を切り開く講演会.
- (II C-12) 小玉敏也、2019、「学校を拠点とした持続可能な地域を創る教育」、遠山三校教員研修会.
- (II C-13) 小玉敏也、2019、「『持続可能なまちづくり』の授業を構想するヒント」、神奈川県ユネスコスクール連絡協議会.
- (II C-14) 小玉敏也・阿部治、2019、「遠山郷における学校と地域が協働した ESD の推進」、日本 ESD 学会第 2 回大会.
- (II C-15) 小玉敏也・増田直広、2019、「ESD をベースにした中山間地における持続可能な地域づくり(3)―遠山郷における学校と地域の協働実践―」、日本環境教育学会第 30 回年次大会.
- (II C-16) 小玉敏也、2019、「持続可能な地域づくりのための環境教育とエコツーリズム」、飯能市エコツアーガイド養成講座.

【中口】

- (II C-17) 中口毅博・石塚竣介、2015、「発表段階に応じた ESD の学習効果把握手法に関する考察: 愛媛県内子町を事例に」、子供環境学会.
- (II C-18) 中口毅博、2015、「農山村での実践的学習が都市に住む大学生の意識・行動に及ぼす影響: 芝浦工業大学生の愛媛県内子町における実習の事例」、日本環境教育学会.
- (II C-19) 中口毅博、2015、「アクションリサーチや参与観察による環境政策・環境教育の実践と評価」、環境科学学会.
- (II C-20) 中口毅博、2015、「愛媛県内子町における持続可能性指標の算定および妥当性の検証」、日本地理学会.
- (II C-21) 森元公彦・新田純奈・中口毅博、2016、「高校生を対象とした地域連携型学習プログラムの日独比較評価: S 学校と A 高校を事例に」、日本 LCA 学会.
- (II C-22) 中口毅博、2017、「高校生の主体的学びが地域の持続可能性に及ぼす効果―愛媛県内子町におけるヒューマンソーシャルライフサイクル分析(その 2)」、日本 LCA 学会.
- (II C-23) 中口毅博、2017、「変容率を指標とした総合学習のカリキュラム改善効果に関する研究: 愛媛県内子町 A 小の事例」、こども環境学会.
- (II C-24) 西口光・中口毅博、2017、「国際基準による内子町のグリーンツーリズムの評価」、日本 LCA 学会.
- (II C-25) 中口毅博、2018、「農山村における持続可能な地域づくり活動が大学生の意識・行動に与える効果: 愛媛県内子町におけるヒューマンソーシャルライフサイクル分析(その 3)」、日本 LCA 学会.
- (II C-26) 中口毅博、2018、「農山漁村におけるエコツーリズムの比較に関する研究」、日本 LCA 学会.
- (II C-27) 中口毅博、2018、「ドイツと日本における森のようちえんの普及度の差の要因に関する分析」、こども環境学会.
- (II C-28) 中口毅博、2018、「地域でつなぐこどもの居場所 分科会の論点まとめ」、こども環境学会.
- (II C-29) 中口毅博、2018、「学びの社会的価値の評価手法の検討―杉並区立西田小学校と

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

の協働作業の経過報告」、日本環境教育学会第 29 回年次大会特設研究会。

(II C-30) 毛利優太・中口毅博、2019、「幼児のエコみまわりによる商店街への環境マネジメントシステムの波及に関する研究—愛媛県内子町を事例に—」、日本環境教育学会第 13 回支部大会研究実践発表。

(II C-31) 中口毅博・青柳芽吹・阿部鴻亮、2019、「小学生を対象とした自然系エコ学習とリサイクル系エコ学習効果に関する研究」、日本環境教育学会第 13 回支部大会研究実践発表。

(II C-32) Kurishima, H, Nakaguchi, T and Nakatani, J. 2017. 'Development of Evaluation Methodology for Community Resilience Based on a Workshop of the Local Residents.' Science in Support of Sustainable and Resilient Communities.

(II C-33) Nakaguchi, Takahiro. 2018. 'The effect of on-site practice on generic skill improvement in PBL - Case-study in Shibaura Institute of Technology.' The 13th Biennial International Conference on EcoBalance.

<研究成果の公開状況>(上記以外)

(※D-1) シンポジウム「ESD×地域創生—地域創生に果たす人づくりの役割—」2016年3月5日 <http://www.rikkyo.ac.jp/closeup/report/2016/0501.html>

(D-2) 公開講演会「長崎県対馬市と立教大学 ESD 研究所の ESD 研究連携に関する覚書締結記念講演会 (ESD による地域創生)」2016年6月7日 <http://www.rikkyo.ac.jp/news/2016/06/17791.html>

(D-3) 公開講演会「地域創生のための人づくり(地方創生カレッジ)と外部人材の活用(地域おこし協力隊)」2016年6月21日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2016/06/17818.html>

(D-4) 公開講演会「「緑のふるさと協力隊」から見る地域づくりと人づくり」2016年7月12日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2016/07/17829.html>

(D-5) 公開講演会「韓国の環境教育:三つの事例」2016年7月13日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2016/07/17896.html>

(D-6) 公開講演会「「やねだん(柳谷集落)」の取り組みから見る地域創生と人づくり」2016年7月28日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2016/07/17856.html>

(D-7) 東京芸術劇場×立教大学連携講座「池袋学」夏季特別講座「雑司が谷で「つながる」・「つなぐ」-ESD をキーワードとする地域づくりと人づくり」2016年8月1日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2016/08/17934.html>

(D-8) 公開講演会「水俣と福島の間—何故、過去に学べないのか—」2016年9月11日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2016/09/17954.html>

(D-9) 公開講演会「地域が発する問いと向き合う学習」2016年11月29日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2016/11/18452.html>

(D-10) ESD 研究連携に関する覚書締結自治体の合同研究会 2017年2月20日

(D-11) ESD 研究連携に関する覚書締結自治体情報交換会(羅臼) 2017年6月9日

(D-12) 公開講演会「立教大学 ESD 研究所のこれまでの 10 年、これからの 10 年—ESD をめぐる国内外の動向を踏まえて—」2017年6月17日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2017/06/qo9edr00000n2ia.html>

(D-13) 西伊豆町まちづくり講演会「持続可能な地域づくりと人づくり」2017年7月8日

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

- (D-14) 「としまグリーンキッズプロジェクトーとしまの自然を歩こう・学ぼう・発信しようー」 2017年8月22日-24日、9月2日 <http://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr00000bk8h-att/mknpps0000004u3i.pdf>
- (D-15) 公開講座「写真ワークショップと地域創生」、ESD 地域創生拠点形成に関する研究(2017年度成果報告書) 2017年9月9日-10日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2017/09/mknpps00000042lt.html>
- (※D-16) 国際シンポジウム「ESD による地域創生の可能性と今後の展開-Prospect and Ongoing Challenges of Regional Revitalization based on ESD-」 2017年11月11日-12日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2017/11/mknpps0000005o00.html>
- (D-17) 公開講演会「アメリカ国立公園における環境教育ーアメリカから見た日本の環境教育と相互連携の可能性ー」 2017年12月19日 <http://www.rikkyo.ac.jp/events/2017/12/mknpps0000007p12.html>
- (D-18) 第12回立教大学ESD研究所×キープ協会の環境教育基礎講座「地域創生と自然学校①」 2018年1月16日 <https://www.rikkyo.ac.jp/events/2018/01/mknpps0000007rb2.html>
- (D-19) 遠山郷の教育の可能性を考える学習会 2018年2月17日
- (D-20) 第13回立教大学ESD研究所×キープ協会の環境教育基礎講座「地域創生と自然学校②」 2018年6月12日
- (D-21) 「としまグリーンキッズプロジェクトーとしまの自然を図かんにしようー」 2018年7月23日 <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-att/mknpps000000ntkp.pdf>
- (D-22) シンポジウム「気候変動、エネルギー問題に対応する市民の育成ーSDGs 達成に向けた地域/ESD の可能性ー」 2018年10月28日 <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-att/mknpps000000p1ux.pdf>
- (※D-23) 公開講演会「第1回全国ESD自治体フォーラム」 2018年11月28日 <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-att/mknpps000000rbgp.pdf>
- (D-24) 公開イベント「風土かふえ Part7ーとしまで快適に暮らすにはー」 2018年12月16日 <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/archives.html>
- (D-25) シンポジウム「ESD 地域創生: プルム農学校による持続可能な地域づくりと人づくり」 2019年2月24日 <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-att/mknpps000000up71.pdf> (報告:)<https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-att/mknpps000000v62l.pdf>
- (D-26) 「としまグリーンキッズプロジェクトーとしまの緑化を体験しようー」 2019年7月6日 <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-att/mknpps000000yavu.pdf>
- (D-27) 「としまグリーンキッズプロジェクトーとしまの自然の色になろうー」 2019年7月7日 <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-att/mknpps000000yavo.pdf>
- (D-28) 「自麿の時間: 遠山郷ESD塾」 2019年8月10-12日 <https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-att/mknpps000000zjf8.pdf>
- (D-29) 公開上映会・対話の会「西表島の自然を染め織る」“Weaving the World: 西表島・紅露工房”の上映会と染織作家石垣昭子さんとのESDについての対話 2019年9月7日

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

<p>https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-img/mknpps000000zio7.jpg</p> <p>(※D-30) 公開講演会「第2回全国 ESD・SDGs 自治体会議—SDGs 教育都市を目指して—」 2019 年 10 月 25 日 https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-img/mknpps0000010sra.jpg</p> <p>(D-31) 公開シンポジウム「SDGs 時代における企業による地域創生の現状と可能性」2019 年 12 月 2 日 https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-img/mknpps0000012er7.jpg</p> <p>(D-32) 公開上映会&トークセッション「消滅危機言語(宮古語)の未来を ESD と地域の視点 から捉えなおす」2019 年 12 月 6 日 https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-img/mknpps0000012es8.jpg</p> <p>(D-33) 公開講演会「シジュウカラガン復活のものがたり—水鳥と共生する地域づくり—」201 9 年 12 月 12 日 https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr000000bk8h-img/mknpps0000012fpx.jpg</p> <p>(D-34) 公開講演会「脱プラスチック社会を目指して—持続可能な地域づくりと人材育成—」2 020 年 1 月 17 日 https://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/esd/qo9edr0000005n6d-img/mknpps000001287r.jpg</p>

14 その他の研究成果等

<p>(O-1)2016 年度成果報告書「雑司が谷で『つながる』・『つなぐ』-ESD をキーワードとする地 域づくりと人づくり-」</p> <p>(※O-2)「立教大学 ESD 研究所と長崎県対馬市との ESD 研究連携に関する報告書」(2016 年度)</p> <p>(O-3)2017 年度成果報告書「ESD 地域創生拠点形成に関する研究」</p> <p>(O-4)国際シンポジウム報告書「ESD による地域創生の可能性と今後の展開(Prospects an d Ongoing Challenges of Regional Revitalization Based on ESD)」(2017 年)</p> <p>(O-5)2018 年度成果報告書「ESD 地域創生拠点形成に関する研究」</p> <p>(O-6)第 1 回全国 ESD 自治体会議・フォーラム報告書(2018 年度)</p> <p>(O-7)2019 年度成果報告書「ESD 地域創生拠点形成に関する研究」</p> <p>(O-8)「SDGs 時代における企業による地域創生の現状と可能性報告書」(2019 年度)</p> <p>(O-9)第 2 回全国 ESD・SDGs 自治体会議報告書(2019 年度)</p> <p>(O-10)ESD 研究連携に関する覚書締結(長崎県対馬市) 平成 28 年 6 月 17 日 対馬新聞 掲載(その他:長崎新聞、日刊工業新聞掲載)</p> <p>(O-11)ESD 研究連携に関する覚書締結(北海道羅臼町) 平成 28 年 10 月 26 日 北海道新 聞掲載(その他:釧路新聞掲載)</p> <p>(O-12)ESD 研究連携に関する覚書締結(静岡県西伊豆町) 平成 28 年 11 月 15 日 読売新 聞掲載(その他:伊豆新聞、静岡新聞掲載)</p> <p>(O-13)ESD 研究連携に関する覚書締結(長野県飯田市) 平成 29 年 12 月 15 日 中日新聞 掲載(その他:南信州新聞掲載)</p>

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

<「選定時」に付された留意事項>

特になし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

特になし

<「中間評価時」に付された留意事項>

特になし

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

特になし

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

16 施設・装置・設備・研究費の支出状況(実績概要)

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成27年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	10,491	6,072	4,419				
平成28年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	17,991	12,411	5,580				
平成29年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	23,482	13,341	10,141				
平成30年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	18,938	10,186	8,752				
平成31年度	施設	0						
	装置	0						
	設備	0						
	研究費	18,070	9,923	8,147				
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	88,972	51,933	37,039	0	0	0	0
総計	88,972	51,933	37,039	0	0	0	0	

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

- 17 施設・装置・設備の整備状況（私学助成を受けたものはすべて記載してください。）
《施設》（私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。）（千円）

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
立教大学12号館 B206(ESD研究所)		21m ²					

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》（私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。）（千円）

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)							
(研究設備)				h h h h h			
(情報処理関係設備)				h h h h h h h h			

- 18 研究費の支出状況（千円）

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	410	消耗品費・用品費	410
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	12	電信電話費・郵便費	12
印 刷 製 本 費	0		0
旅 費 交 通 費	3,012	旅費交通費・海外出張費	3,012
報 酬 ・ 委 託 料	3,124	その他委託費・報酬手数料	3,124
(出 版 物 費)	394	その他図書資料費	394
(賃 借 料)	24	施設・設備等賃借料	24
(そ の 他)	142	会議会合費・諸会費・雑費	142
計	7,118		7,118
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出	708	アルバイト(研究補助)	708
(兼 務 職 員)	2,097	教育研究コーディネーター(研究補助)	2,097
教 育 研 究 経 費 支 出			
計	2,805		2,805
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品			
図 書			
計	0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	568		568
ポスト・ドクター			
研究支援推進経費			
計	568		568

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

年度	平成 28 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な使途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	902	消耗品費・用品費	902
光熱水費	0		0
通信運搬費	31	電信電話費・郵便費	31
印刷製本費	2,282	印刷費・製本費	2,282
旅費交通費	4,950	旅費交通費・海外出張費	4,950
報酬・委託料	1,106	その他委託費・報酬手数料	1,106
(出版物費)	1,223	その他図書資料費	1,223
(賃借料)	233	施設・設備等賃借料	233
(その他)	347	諸会費・雑費・燃料費	347
計	11,074		11,074
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	1,796 3,825	アルバイト(研究補助) 教育研究コーディネーター(研究補助)	1,796 3,825
教育研究経費支出 計	5,621		5,621
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品 図書	317	教育研究用機器備品	317
計	317		317
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント ポスト・ドクター 研究支援推進経費 計	979		979

年度	平成 29 年度		
小科目	支出額	積算内訳	
		主な使途	金額
教育研究経費支出			
消耗品費	1,369	消耗品費・用品費	1,369
光熱水費	0		0
通信運搬費	29	電信電話費・郵便費	29
印刷製本費	972	印刷費・製本費	972
旅費交通費	7,180	旅費交通費・海外出張費	7,180
報酬・委託料	3,002	その他委託費・報酬手数料	3,002
(出版物費)	191	その他図書資料費	191
(賃借料)	230	施設・設備等賃借料	230
(その他)	166	会議会合費・諸会費・燃料費	166
計	13,139		13,139
アルバイト関係支出			
人件費支出 (兼務職員)	5,488 3,857	アルバイト(研究補助) 教育研究コーディネーター(研究補助)	5,488 3,857
教育研究経費支出 計	9,345		9,345
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品 図書	0	教育研究用機器備品	0
計	0		0
研究スタッフ関係支出			
リサーチ・アシスタント ポスト・ドクター 研究支援推進経費 計	998		998

法人番号	131095
プロジェクト番号	S1591005

年度	平成 30 年度			
小科目	支出額	積算内訳		
		主な使途	金額	主な内容
教育研究経費支出				
消耗品費	1,633	消耗品費・用品費	1,633	文房具、複写用紙、トナー、ノートPC
光熱水費	0		0	
通信運搬費	34	電信電話費・郵便費	34	資料等郵送代、海外出張時通信通話料
印刷製本費	736	印刷費・製本費	736	報告書作成
旅費交通費	5,787	旅費交通費・海外出張費	5,787	実地調査旅費・講演会等講師招聘旅費
報酬・委託料	1,665	その他委託費・報酬手数料	1,665	調査業務委託費、講演会等講師謝金
(出版物費)	307	その他図書資料費	307	図書・資料費
(賃借料)	151	施設・設備等賃借料	151	調査地レンタカー代・通信機器レンタル料
(その他)	130	会議会合費・諸会費・燃料費	130	会議会合費、諸会費、燃料費、雑費
計	10,443		10,443	
アルバイト関係支出				
人件費支出	3,379	アルバイト(研究補助)	3,379	実人数 3人(2988h、交通費他)
(兼務職員)	4,304	教育研究コーディネーター(研究補助)	4,304	実人数1人(27.5×12ヶ月、雇用経費他)
教育研究経費支出				
計	7,683		7,683	
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0	教育研究用機器備品	0	
図書				
計	0		0	
研究スタッフ関係支出				
リサーチ・アシスタント	812		812	学内2人
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費				
計	812		812	

年度	平成 31 年度			
小科目	支出額	積算内訳		
		主な使途	金額	主な内容
教育研究経費支出				
消耗品費	1,053	消耗品費・用品費	1,053	文房具、ノートパソコン、トナー、デスクトップPC
光熱水費	0		0	
通信運搬費	30	電信電話費・郵便費	30	資料等郵送代
印刷製本費	2,645	印刷費・製本費	2,645	報告書作成、書籍作成
旅費交通費	4,295	旅費交通費・海外出張費	4,295	実地調査旅費・講演会等講師招聘旅費
報酬・委託料	881	その他委託費・報酬手数料	881	調査業務委託費、講演会等講師謝金、テーブル起こし
(出版物費)	529	その他図書資料費	529	図書・資料費
(賃借料)	248	施設・設備等賃借料	248	調査地レンタカー代・通信機器レンタル料
(その他)	87	会議会合費・諸会費・燃料費	87	会議会合費・諸会費・燃料費
計	9,768		9,768	
アルバイト関係支出				
人件費支出	3,678	アルバイト(研究補助)	3,678	実人数3人(3295h、交通費他)
(兼務職員)	3,638	教育研究コーディネーター(研究補助)	3,638	実人数1人(25×12ヶ月、雇用経費他)
教育研究経費支出				
計	7,316		7,316	
設備関係支出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0	教育研究用機器備品	0	
図書				
計	0		0	
研究スタッフ関係支出				
リサーチ・アシスタント	986		986	学内2人
ポスト・ドクター				
研究支援推進経費				
計	986		986	